

1 少子高齢化社会における市の対応について

(1) 人口ビジョンについて

市の人口は、本年4月の発表で17万人を下回った。またアンケートでは磐田市で子どもを育てたいという人が多い中で合計特殊出生率が下がっている。現在の人口を人口ビジョンと照らし合せた中で伺う。

- ① この人口推移をどのように捉えて、今後の戦略につなげていくのか、また出生率向上に向けての検討、施策を伺う。
- ② 人口減少社会だからこそ、活かせる施策があると考えているが、市の考えを伺う。

(2) 農地集積について

農地耕作者の高齢化も進んでいる。農地に対する土地利用の制限もあり、農地以外の用途に直ぐに対応できるものが少ない中で、耕作放棄地の解消や農業振興の視点からも、農地の集積を推進していく必要があると考える。

- ① 農地集積についての現状、課題そして対応策を伺う。

2 産業について

市内経済はリーマンショックや東日本大震災により、大きな打撃を受けた。その後、企業努力や為替の円安により回復傾向は示すものの、最近発表された工業統計調査によると製造品出荷額が低迷を続けている。輸送用機械器具製造業は市内産業の大半を占めており、市の主力産業である。近年、EVシフトが注目され関連で次世代自動車への流れを考えると市内産業への影響や事業者の対応が気になる。

- (1) 磐田市では現在の状況をどう捉え、浜松地域イノベーション推進機構などの産官学金の連携等をどのように考え、その中で市の果たす役割は何かを伺う。

- (2) 先般、報道で発表された磐田市の地域経済循環率は130%台で県内でも上位で高水準であった。現状を市はどう考え、今後どのような対応をしていくのかを伺う。

3 原子力災害広域避難計画について

(1) 避難地域の区割りにについて

- ① 磐田市内を14区割りにして順次避難する計画である。区割りの根拠と避難時の自治会、地区の関わり方を伺う。

(2) モニタリングポストについて

- ① 14地区に放射性物質を計測するモニタリングポストを設置するとある。計測値の公表、市民の対応を伺う。

(3) 市民への周知方法について

- ① 屋内退避や避難情報の周知は、発信時に様々な状況が考えられる。現在、同報無線以外にどのような周知方法を考えているのか。また要配慮者等には、どのような方法があるのかを伺う。

(4) 避難先や一時移転について

- ① 避難先は県連携の岐阜県、岐阜県に避難できない場合は石川県としている。避難先との協定の内容を伺う。また、親戚等へ避難する場合の留意点を伺う。

(5) 避難計画における課題の今後の検討について

- ① この災害対応はより複雑になり、計画には課題も数多くあることは承知している。このような中、課題解決には、優先順位が必要と思われる。優先するものの基準と、今後の避難計画への反映について伺う。